


平成 17 年 12 月期
個別中間財務諸表の概要

平成17年8月2日

会社名	株式会社KG情報	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2408	本社所在都道府県	岡山県
(URL http://www.kg-net.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	益田 武美	
問合せ先	責任者役職名	取締役管理本部長	
	氏名	三上 芳久	TEL (086) 241-5522
決算取締役会開催日	平成17年8月2日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成17年8月25日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年6月中間期の業績(平成16年12月21日～平成17年6月20日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	2,020	(95.9)	352	(86.5)	361	(88.1)
16年6月中間期	2,107	(-)	408	(-)	410	(-)
16年12月期	4,376		919		911	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	204	(96.4)	33	54
16年6月中間期	212	(-)	39	86
16年12月期	489		88	01

(注)①期中平均株式数 17年6月中間期 6,100,000株 16年6月中間期 5,322,500株 16年12月期 5,561,869株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④中間財務諸表は前中間期から作成しているため、16年6月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	5	00	—	—
16年6月中間期	5	00	—	—
16年12月期	—	—	10	00

(注)17年6月中間期配当金の内訳

普通配当 5.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	5,620	3,983	70.9	652	30
16年6月中間期	4,915	2,692	54.8	505	91
16年12月期	5,847	3,807	65.1	624	23

(注)①期末発行済株式数 17年6月中間期 6,108,000株 16年6月中間期 5,323,000株 16年12月期 6,100,000株

②期末自己株式数 17年6月中間期 1,500株 16年6月中間期 500株 16年12月期 500株

2. 17年12月期の業績予想(平成16年12月21日～平成17年12月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,272	638	352	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円04銭

平成17年8月10日付で行う株式分割(1:1.2)後の発行済株式総数で算出しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,444,902		3,010,960		3,250,295	
2 受取手形		5,478		1,584		4,662	
3 売掛金		452,043		434,427		477,534	
4 たな卸資産		11,698		13,527		12,649	
5 その他		66,828		174,065		122,857	
6 貸倒引当金		△6,453		△5,133		△6,797	
流動資産合計		2,974,498	60.5	3,629,432	64.6	3,861,200	66.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	256,134		240,490		246,928	
(2) 土地	※3	1,133,637		1,133,637		1,133,637	
(3) その他		118,085		137,538		123,432	
有形固定資産合計		1,507,856		1,511,666		1,503,997	
2 無形固定資産		31,574		76,439		84,583	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2,3	404,582		409,003		401,152	
(2) 貸倒引当金		△3,422		△6,463		△3,365	
投資その他の資産 合計		401,160		402,539		397,786	
固定資産合計		1,940,591	39.5	1,990,645	35.4	1,986,368	34.0
資産合計		4,915,089	100.0	5,620,078	100.0	5,847,568	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		141,099		146,246		155,787	
2 1年内返済予定 長期借入金		450,505		294,775		414,140	
3 未払金		268,728		270,738		386,858	
4 未払法人税等		225,252		180,661		300,461	
5 前受金		397,788		384,151		364,399	
6 賞与引当金		61,668		11,369		12,069	
7 その他	※4	127,052		84,579		54,957	
流動負債合計		1,672,095	34.0	1,372,521	24.4	1,688,674	28.9
II 固定負債							
1 長期借入金		298,675		3,900		93,245	
2 退職給付引当金		54,052		54,638		55,886	
3 役員退職慰労引当金		195,346		204,251		200,048	
4 預り保証金		2,198		1,506		2,198	
固定負債合計		550,272	11.2	264,296	4.7	351,378	6.0
負債合計		2,222,368	45.2	1,636,817	29.1	2,040,052	34.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		641,150	13.0	990,149	17.6	988,469	16.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		432,900		963,717		962,037	
資本剰余金合計		432,900	8.8	963,717	17.1	962,037	16.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,935		7,935		7,935	
2 中間(当期) 未処分利益		1,588,545		2,013,325		1,839,258	
利益剰余金合計		1,596,481	32.5	2,021,261	36.0	1,847,193	31.6
IV その他有価証券 評価差額金		22,215	0.5	9,752	0.2	9,841	0.2
V 自己株式		△25	△0.0	△1,619	△0.0	△25	△0.0
資本合計		2,692,721	54.8	3,983,260	70.9	3,807,516	65.1
負債及び資本合計		4,915,089	100.0	5,620,078	100.0	5,847,568	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			2,107,839	100.0		2,020,547	100.0		4,376,072	100.0
II 営業原価			1,339,625	63.6		1,304,077	64.5		2,725,244	62.3
営業総利益			768,213	36.4		716,470	35.5		1,650,827	37.7
III 販売費及び一般管理費			360,068	17.0		363,558	18.0		730,925	16.7
営業利益			408,144	19.4		352,911	17.5		919,902	21.0
IV 営業外収益	※1		11,026	0.5		14,962	0.7		20,690	0.5
V 営業外費用	※2		8,892	0.4		6,442	0.3		28,919	0.7
経常利益			410,278	19.5		361,431	17.9		911,673	20.8
VI 特別利益	※3		2,741	0.1		19,420	0.9		-	-
VII 特別損失	※4		47	0.0		-	-		689	0.0
税引前中間(当期) 純利益			412,973	19.6		380,851	18.8		910,984	20.8
法人税、住民税 及び事業税		216,643			165,555			433,364		
法人税等調整額		△15,831	200,811	9.5	10,731	176,286	8.7	△11,867	421,497	9.6
中間純利益又は 当期純利益			212,162	10.1		204,565	10.1		489,486	11.2
前期繰越利益			1,376,383			1,808,760			1,376,383	
中間配当額			-			-			26,612	
中間(当期)未処分 利益			1,588,545			2,013,325			1,839,258	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		412,973	910,984
2 減価償却費		30,457	67,469
3 賞与引当金の増減額(△:減少)		42,108	△7,489
4 退職給付引当金の増加額		3,058	4,892
5 役員退職慰労引当金の増加額		4,701	9,403
6 貸倒引当金の減少額		△4,312	△4,024
7 受取利息及び受取配当金		△282	△1,814
8 支払利息		6,012	10,517
9 新株発行費		—	10,372
10 固定資産売却損		47	108
11 固定資産除却損		—	581
12 売上債権の減少額		31,735	7,117
13 たな卸資産の増加額		△85	△1,036
14 その他流動資産の増加額		△7,809	△15,949
15 仕入債務の増加額		7,072	21,760
16 その他の負債の増加額		45,931	29,560
17 その他		2,262	3,314
小計		573,871	1,045,766
17 利息及び配当金の受取額		260	1,680
18 利息の支払額		△6,078	△11,316
19 法人税等の支払額		△276,914	△418,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,139	617,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△9,519	△41,912
2 有形固定資産の売却による収入		—	238
3 差入保証金の払込による支出		△3,125	△3,756
4 差入保証金の返還による収入		1,784	2,280
5 短期貸付による支出		—	△56,384
6 その他		△12,581	△42,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,442	△142,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△217,710	△459,505
2 株式の発行による収入		—	866,083
3 配当金の支払額		△26,612	△53,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△244,322	353,353
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		23,374	828,766
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,421,528	2,421,528
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,444,902	3,250,295

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) ــــــــــــــــ</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…… 総平均法による原価法 原材料… 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品… 総平均法による原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品……同左 原材料…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品……同左 原材料…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>5 ——</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内の定期預金からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129,841</td> <td>273,606</td> <td>403,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,513</td> <td>159,934</td> <td>236,447</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,328</td> <td>113,672</td> <td>167,000</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	129,841	273,606	403,447	減価償却累計額相当額	76,513	159,934	236,447	中間期末残高相当額	53,328	113,672	167,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,684</td> <td>219,174</td> <td>328,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,725</td> <td>156,560</td> <td>237,286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,958</td> <td>62,613</td> <td>91,572</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	109,684	219,174	328,858	減価償却累計額相当額	80,725	156,560	237,286	中間期末残高相当額	28,958	62,613	91,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>122,429</td> <td>257,987</td> <td>380,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,652</td> <td>171,102</td> <td>252,754</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,776</td> <td>86,885</td> <td>127,662</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	122,429	257,987	380,416	減価償却累計額相当額	81,652	171,102	252,754	期末残高相当額	40,776	86,885	127,662
	(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	129,841	273,606	403,447																																															
減価償却累計額相当額	76,513	159,934	236,447																																															
中間期末残高相当額	53,328	113,672	167,000																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	109,684	219,174	328,858																																															
減価償却累計額相当額	80,725	156,560	237,286																																															
中間期末残高相当額	28,958	62,613	91,572																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	122,429	257,987	380,416																																															
減価償却累計額相当額	81,652	171,102	252,754																																															
期末残高相当額	40,776	86,885	127,662																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 76,569千円 1年超 93,272 合計 169,841	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 58,481千円 1年超 34,791 合計 93,272	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,509千円 1年超 62,444 合計 129,953																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,898千円 減価償却費相当額 54,382 支払利息相当額 1,303	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,321千円 減価償却費相当額 36,089 支払利息相当額 640	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97,698千円 減価償却費相当額 93,720 支払利息相当額 2,215																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成16年6月20日)			前事業年度 (平成16年12月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	60,275	97,575	37,299	60,275	76,800	16,524
計	60,275	97,575	37,299	60,275	76,800	16,524

2 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

区分	前中間会計期間 (平成16年6月20日)	前事業年度 (平成16年12月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 譲渡性預金	320,151	410,199
② 非上場株式	1,000	1,000
計	321,151	411,199

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																				
<p>当社は、日本証券業協会より平成16年7月22日に上場承認を受け、平成16年8月26日に同協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。株式登録に当たり、平成16年7月22日および平成16年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり公募新株式の発行を決議し、平成16年8月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、株式登録に伴う公募新株発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式100,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成16年7月22日および平成16年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議いたしました。</p> <p>この結果、平成16年8月26日付で資本金は943,769千円、発行済株式総数は6,000,000株となりました。</p> <p>1 公募新株式の発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 677,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金893円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れない額 1株につき金446円 (なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。)</p> <p>(4) 発行価格及び引受価額 発行価格は1,200円、引受価額は1,128円に決定。</p> <p>(5) 募集の方法 発行価格での一般募集とする。</p> <p>(6) 払込期日 平成16年8月25日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年6月21日</p>	<p>当社は、平成17年2月1日の開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨を決議いたしました。</p> <p>当株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年8月10日付をもって、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,221,600株</p> <p>3 配当起算日 平成17年6月21日とする。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 421円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 543円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 520円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 33円22銭</td> <td>1株当たり中間純利益 27円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益 73円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円18銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 71円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 421円59銭	1株当たり純資産額 543円58銭	1株当たり純資産額 520円19銭	1株当たり中間純利益 33円22銭	1株当たり中間純利益 27円94銭	1株当たり当期純利益 73円34銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 71円24銭	<p>当社は、平成17年2月1日の開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年8月10日付をもって、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,220,000株 (平成17年2月1日現在の発行済株式総数で算出)</p> <p>3 配当起算日 平成17年6月21日とする。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 391円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 520円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 44円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益 73円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 71円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 391円94銭	1株当たり純資産額 520円19銭	1株当たり当期純利益 44円76銭	1株当たり当期純利益 73円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 71円24銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 421円59銭	1株当たり純資産額 543円58銭	1株当たり純資産額 520円19銭																				
1株当たり中間純利益 33円22銭	1株当たり中間純利益 27円94銭	1株当たり当期純利益 73円34銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 71円24銭																				
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり純資産額 391円94銭	1株当たり純資産額 520円19銭																					
1株当たり当期純利益 44円76銭	1株当たり当期純利益 73円34銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 71円24銭																					



前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
2 第三者割当増資 (1) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 100,000株 (2) 発行価額 1株につき金893円 (3) 発行価額中資本に組入れない額 1株につき金446円 (なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。) (4) 割当の方法 割当価格で野村証券株式会社に割当てる。割当価格については、公募新株式の発行における引受価額と同一とする。 (割当価格は1,128円に決定。) (5) 払込期日 平成16年9月27日 (6) 配当起算日 平成16年6月21日		

(2) 【その他】

平成17年8月2日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………30,532千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年8月25日

(注) 平成17年6月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。